

平成 27 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 49 号

平成 28 年 9 月 12 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	川 嶋 由 紀 子
同	夏 堀 浩 一
同	沼 尾 啓 一

平成 27 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	総括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
3	特別会計	
(1)	歳入	11
(2)	歳出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳入	
第1款	県税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	15
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	18
第 10 款	財産収入	19
第 11 款	寄附金	19
第 12 款	繰入金	20
第 13 款	繰越金	20
第 14 款	諸収入	21
第 15 款	県債	22

(2) 歳出

第 1 款	議会費	23
第 2 款	総務費	23
第 3 款	民生費	24
第 4 款	環境保健費	25
第 5 款	労働費	26
第 6 款	農林水産業費	27
第 7 款	商工費	28
第 8 款	土木費	29
第 9 款	警察費	30
第 10 款	教育費	31
第 11 款	災害復旧費	32
第 12 款	公債費	32
第 13 款	諸支出金	33
第 14 款	予備費	33

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	34
(2)	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	35
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	36
(4)	青森県証紙特別会計	37
(5)	青森県管理特別会計	38
(6)	青森県下水道事業特別会計	39
(7)	青森県駐車場事業特別会計	40
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	41
(9)	青森県就農支援資金特別会計	42
(10)	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	43

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	44
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	45
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	46

Ⅲ 財 産

1 公有財産	47
2 物 品	50
3 債 権	51
4 基 金	52

別 表

1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	56
2 県税徴収状況	58
3 不納欠損状況	60
4 収入未済状況	62
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	66
6 一般会計翌年度繰越状況	68
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	70
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	72

平成 27 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	75
第 2 審査の方法	75
第 3 審査の結果及び意見	75
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	75
2 青森県土地開発基金	75

歳入歳出決算審査意見書

平成27年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成27年度青森県一般会計
- 2 平成27年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成27年度一般会計及び平成27年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成27年度一般会計及び平成27年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成27年度の当初予算は、平成25年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる、世界が認める「青森ブランド」の確立に向け、設定した3つの戦略プロジェクトを更に進化させ、人口減少の克服に向けた取組の充実を図るとともに、産業・雇用の創出などの各種施策を展開することとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,008億円となり、前年度当初予算に対して98億円、1.4%の増となった。

その後、平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の推進を図るため、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施に要する経費や、公共事業関係費及び国庫補助事業費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,455億5,932万余円となり、前年度の予算現額に比べ0.5%の減少となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,091億8,003万余円、歳出総額6,918億7,914万余円となっており、歳入歳出差引額は、173億88万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、19億4,480万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,782億3,481万余円、歳出総額1,711億6,659万余円となっており、歳入歳出差引額は、70億6,821万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、69億4,900万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、40.6%と前年度よ

り 2.0 ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が 59.4%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.33190、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 0.1 ポイント低下し 95.7%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 1.1 ポイント低下し 14.4%となっている。

一般会計の県債残高は、1 兆 2,139 億円余と前年度より 404 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、8,090 億円余と前年度より 579 億円余の減となっている。

なお、財政調整用の基金残高は、314 億円余となっており、前年度より 11 億円余の増となっている。

本県財政は、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい状況にあっても、基金取崩額の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させてきた結果、平成 27 年度においても、前年度に引き続き基金の取崩しに頼らない決算を達成している。

しかしながら、厳しい歳入環境の中で、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築を目指すこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けたこれまでの取組を更に強力に展開するとともに、優先度を踏まえた施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、500億5,461万余円であり、このうち主なものは、諸収入473億6,197万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等453億2,765万余円）及び県税23億8,806万余円（うち個人県民税21億1,364万余円）である。収入未済額は、前年度より4億7,872万余円（1.0%）増加しているが、その主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等が7億6,961万余円増加したことなどによる。

特別会計の収入未済額は、4億411万余円であり、前年度より317万余円（0.8%）減少している。収入未済額の主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計2億8,158万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計7,754万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約保証金に関する事務手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用を図るとともに、財源確保を図る観点から売却をするなど、その解消に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、平成27年度は136件となっている。

近年は、職員の改善努力により減少してきているものの、依然として事務手続の遅延など基本的事項における誤り等が見受けられたので、管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をよ

り一層実効性のあるものとするなど内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成27年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	745,559,327,446	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	95.1	92.8
特 別 会 計	172,973,294,610	178,234,813,426	171,166,596,977	7,068,216,449	103.0	99.0
青森県公債費特別会計	155,431,180,000	155,407,882,492	155,407,882,492	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,924,139,000	1,920,286,541	1,896,869,907	23,416,634	99.8	98.6
青森県港湾整備事業 特別会計	1,909,289,600	1,841,032,804	1,800,977,784	40,055,020	96.4	94.3
青森県証紙特別会計	2,698,651,000	2,595,045,544	2,443,882,039	151,163,505	96.2	90.6
青森県管理特別会計	235,404,000	291,797,359	216,086,643	75,710,716	124.0	91.8
青森県下水道事業 特別会計	4,275,919,010	3,918,994,606	3,663,356,935	255,637,671	91.7	85.7
青森県駐車場事業 特別会計	240,827,000	247,914,504	239,686,214	8,228,290	102.9	99.5
青森県鉄道施設事業 特別会計	4,671,164,000	4,482,569,453	4,482,569,453	0	96.0	96.0
青森県就農支援資金 特別会計	78,719,000	78,734,019	28,347,000	50,387,019	100.0	36.0
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	400,851,000	507,665,795	258,500,442	249,165,353	126.6	64.5
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	636,643,000	6,347,509,559	636,249,145	5,711,260,414	997.0	99.9
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	338,093,000	346,924,898	9,623,196	337,301,702	102.6	2.8
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415,000	248,455,852	82,565,727	165,890,125	187.6	62.4
合 計	918,532,622,056	887,414,846,891	863,045,743,886	24,369,103,005	96.6	94.0

ア 一般会計においては、歳入総額 709,180,033,465 円、歳出総額 691,879,146,909 円で、歳入歳出差引額は 17,300,886,556 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 95.1%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 92.8%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 178,234,813,426 円、歳出総額 171,166,596,977 円で、歳入歳出差引額は 7,068,216,449 円である。

また、予算収入率は 103.0%であり、執行率は 99.0%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 887,414,846,891 円、歳出総額 863,045,743,886 円で、歳入歳出差引額は 24,369,103,005 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	709,180,033,465	178,234,813,426	714,070,542,820	253,633,741,148	△ 4,890,509,355	△ 75,398,927,722	
歳出総額 B	691,879,146,909	171,166,596,977	696,350,835,583	246,855,566,765	△ 4,471,688,674	△ 75,688,969,788	
形式収支額 (A-B) C	17,300,886,556	7,068,216,449	17,719,707,237	6,778,174,383	△ 418,820,681	290,042,066	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	608,691,925	0	242,455,430	0	366,236,495	0
	繰越明許費 繰越額	14,741,123,951	119,209,000	15,170,451,060	111,210,710	△ 429,327,109	7,998,290
	事故繰越し 繰越額	6,267,180	0	97,670,000	0	△ 91,402,820	0
	計 D	15,356,083,056	119,209,000	15,510,576,490	111,210,710	△ 154,493,434	7,998,290
実質収支額 (C-D)	1,944,803,500	6,949,007,449	2,209,130,747	6,666,963,673	△ 264,327,247	282,043,776	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	972,402,000	0	1,104,566,000	0	△ 132,164,000	0	
単年度収支額	△ 264,327,247	282,043,776	220,847,212	512,426,152	△ 485,174,459	△ 230,382,376	

ア 形式収支額は、一般会計 17,300,886,556 円、特別会計 7,068,216,449 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 418,820,681 円減少し、特別会計では 290,042,066 円増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 1,944,803,500 円、特別会計 6,949,007,449 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 264,327,247 円減少し、特別会計では 282,043,776 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 264,327,247 円の赤字、特別会計は 282,043,776 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 (27年度 - 26年度)
財 政 力 指 数 （注1）	0.30913	0.31666	0.33190	0.01524
経 常 収 支 比 率 （注2）	% 93.9	% 95.8	% 95.7	ポイント △ 0.1
実 質 公 債 費 比 率 （注3）	% 16.3	% 15.5	% 14.4	ポイント △ 1.1

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 (27年度 - 26年度)
県 債 残 高	百万円 1,285,274	百万円 1,254,363	百万円 1,213,945	百万円 △ 40,418
臨時財政対策債を 除いた県債残高	百万円 919,091	百万円 867,042	百万円 809,096	百万円 △ 57,946

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	745,559,327,446	759,525,030,096	709,180,033,465	290,381,059	50,054,615,572	△ 36,379,293,981	95.1	93.4
26	748,931,923,916	763,995,490,784	714,070,542,820	349,059,175	49,575,888,789	△ 34,861,381,096	95.3	93.5
増減	△ 3,372,596,470	△ 4,470,460,688	△ 4,890,509,355	△ 58,678,116	478,726,783	△ 1,517,912,885	△ 0.2	△ 0.1

ア 予算現額 745,559,327,446 円に対し、収入済額は 709,180,033,465 円で、予算収入率は 95.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 4,890,509,355 円 (0.7%) 減少している。

これは、主として、地方消費税清算金で 18,284,705,870 円増加したが、県債で 9,306,109,000 円、繰入金で 7,434,070,099 円及び国庫支出金で 6,296,891,700 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、93.4%である。

エ 不納欠損額は 290,381,059 円で、このうち主なものは、県税 245,960,568 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 58,678,116 円 (16.8%) 減少している。

オ 収入未済額は 50,054,615,572 円で、このうち主なものは、諸収入 47,361,977,879 円である。

また、収入未済額は、前年度より 478,726,783 円 (1.0%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 31.6%、県税 19.8%、国庫支出金 14.8%、県債 9.5%及び諸収入 7.4%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	745,559,327,446	691,879,146,909	3,644,371,925	42,556,543,818	42,536,180	46,243,451,923	7,436,728,614	92.8
26	748,931,923,916	696,350,835,583	361,653,680	45,619,421,766	212,737,000	46,193,812,446	6,387,275,887	93.0
増減	△ 3,372,596,470	△ 4,471,688,674	3,282,718,245	△ 3,062,877,948	△ 170,200,820	49,639,477	1,049,452,727	△ 0.2

ア 予算現額 745,559,327,446 円に対し、支出済額は 691,879,146,909 円で、執行率は 92.8% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 4,471,688,674 円 (0.6%) 減少している。

これは、主として、諸支出金で 19,806,969,011 円増加したが、農林水産業費で 9,819,685,542 円、商工費で 5,021,796,991 円、土木費で 3,311,046,200 円及び災害復旧費で 3,105,943,818 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 46,243,451,923 円で、前年度より 49,639,477 円 (0.1%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 3,644,371,925 円で、その主なものは教育費 1,955,508,325 円及び土木費 1,278,715,120 円、繰越明許費が 42,556,543,818 円で、その主なものは土木費 21,553,371,135 円及び農林水産業費 12,571,811,912 円、事故繰越しが農林水産業費 42,536,180 円である。

エ 不用額は 7,436,728,614 円で、このうち主なものは、環境保健費 1,339,318,403 円、教育費 1,104,823,132 円、民生費 1,004,229,401 円、農林水産業費 966,448,002 円及び総務費 853,712,686 円である。

また、不用額は、前年度より 1,049,452,727 円 (16.4%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 19.7%、公債費 17.7%、民生費 13.7%、土木費 10.2% 及び商工費 9.7% などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	172,973,294,610	178,647,712,185	178,234,813,426	8,785,869	404,112,890	5,261,518,816	103.0	99.8
26	248,183,610,518	254,094,440,223	253,633,741,148	53,414,256	407,284,819	5,450,130,630	102.2	99.8
増減	△ 75,210,315,908	△ 75,446,728,038	△ 75,398,927,722	△ 44,628,387	△ 3,171,929	△ 188,611,814	0.8	0.0

ア 予算現額 172,973,294,610 円に対し、収入済額は 178,234,813,426 円で、予算収入率は 103.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計が増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 75,398,927,722 円（29.7%）減少している。

これは、主として、青森県港湾整備事業特別会計で 490,159,454 円増加したが、青森県公債費特別会計で 75,689,526,069 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 不納欠損額は 8,785,869 円で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 4,487,519 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 4,247,252 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 44,628,387 円（83.6%）減少している。

オ 収入未済額は 404,112,890 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 281,580,179 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 77,540,102 円である。

また、収入未済額は、前年度より 3,171,929 円（0.8%）減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	172,973,294,610	171,166,596,977	0	616,713,000	0	616,713,000	1,189,984,633	99.0
26	248,183,610,518	246,855,566,765	0	344,976,610	0	344,976,610	983,067,143	99.5
増減	△ 75,210,315,908	△ 75,688,969,788	0	271,736,390	0	271,736,390	206,917,490	△ 0.5

ア 予算現額 172,973,294,610 円に対し、支出済額は 171,166,596,977 円で、執行率は 99.0% である。

イ 支出済額は、前年度より 75,688,969,788 円 (30.7%) 減少している。

これは、主として、青森県港湾整備事業特別会計で 560,263,283 円増加したが、青森県公債費特別会計で 75,689,526,069 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 616,713,000 円で、前年度より 271,736,390 円 (78.8%) 増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 515,237,000 円である。

エ 不用額は 1,189,984,633 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 328,469,804 円、青森県証紙特別会計 254,768,961 円、青森県鉄道施設事業特別会計 188,594,547 円、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 142,350,558 円及び青森県下水道事業特別会計 97,325,075 円である。

また、不用額は、前年度より 206,917,490 円 (21.0%) 増加している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	140,251,601,000	143,154,418,920	140,520,394,291	245,960,568	2,388,064,061	268,793,291	100.2	98.2
26	126,195,481,000	129,670,201,599	126,677,180,510	308,814,622	2,684,206,467	481,699,510	100.4	97.7
増減	14,056,120,000	13,484,217,321	13,843,213,781	△62,854,054	△296,142,406	△212,906,219	△0.2	0.5

ア 県税の歳入構成比は19.8%で、前年度の17.7%より2.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は140,520,394,291円で、前年度より13,843,213,781円(10.9%)増加している。
これは、主として、地方消費税譲渡割で10,069,538,082円及び法人事業税で2,165,466,292円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、個人県民税、軽油引取税及び法人県民税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は98.2%である。

オ 不納欠損額は245,960,568円で、このうち主なものは、個人県民税206,794,625円である。
また、不納欠損額は、前年度より62,854,054円(20.4%)減少している。

カ 収入未済額は2,388,064,061円で、このうち主なものは、個人県民税2,113,647,464円である。

また、収入未済額は、前年度より296,142,406円(11.0%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	50,001,310,000	50,001,309,161	50,001,309,161	0	0	△ 839	100.0	100.0
26	31,716,603,000	31,716,603,291	31,716,603,291	0	0	291	100.0	100.0
増減	18,284,707,000	18,284,705,870	18,284,705,870	0	0	△ 1,130	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は7.1%で、前年度の4.4%より2.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は50,001,309,161円で、前年度より18,284,705,870円(57.7%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	24,478,382,000	24,478,381,123	24,478,381,123	0	0	△ 877	100.0	100.0
26	26,625,479,000	26,625,478,118	26,625,478,118	0	0	△ 882	100.0	100.0
増減	△ 2,147,097,000	△ 2,147,096,995	△ 2,147,096,995	0	0	5	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は3.5%で、前年度の3.7%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は24,478,381,123円で、前年度より2,147,096,995円(8.1%)減少している。

これは、地方揮発油譲与税で191,095,000円、航空機燃料譲与税で12,620,000円、石油ガス譲与税で545,000円及び地方道路譲与税で5円増加したが、地方法人特別譲与税で2,351,357,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	311,290,000	311,290,000	311,290,000	0	0	0	100.0	100.0
26	304,070,000	304,070,000	304,070,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	7,220,000	7,220,000	7,220,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.04%である。

イ 収入済額は311,290,000円で、前年度より7,220,000円(2.4%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	223,998,410,000	223,998,410,000	223,998,410,000	0	0	0	100.0	100.0
26	223,796,817,000	223,796,817,000	223,796,817,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	201,593,000	201,593,000	201,593,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は31.6%で、前年度の31.3%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は223,998,410,000円で、前年度より201,593,000円(0.1%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	398,384,000	398,384,000	398,384,000	0	0	0	100.0	100.0
26	379,093,000	379,093,000	379,093,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	19,291,000	19,291,000	19,291,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は398,384,000円で、前年度より19,291,000円(5.1%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,536,910,472	4,560,334,044	4,527,933,232	4,545,130	27,855,682	△ 8,977,240	99.8	99.3
26	6,514,731,397	6,492,508,698	6,455,637,726	5,914,750	30,956,222	△ 59,093,671	99.1	99.4
増減	△ 1,977,820,925	△ 1,932,174,654	△ 1,927,704,494	△ 1,369,620	△ 3,100,540	50,116,431	0.7	△ 0.1

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.6%で、前年度の0.9%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,527,933,232円で、前年度より1,927,704,494円(29.9%)減少している。これは、主として、農林水産業分担金で282,556,141円増加したが、農林水産業負担金で2,022,775,198円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業負担金及び総務負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は99.3%である。

オ 不納欠損額は4,545,130円で、これは民生負担金である。

また、不納欠損額は、前年度より1,369,620円(23.2%)減少している。

カ 収入未済額は27,855,682円で、このうち主なものは、民生負担金27,825,529円である。

また、収入未済額は、前年度より3,100,540円(10.0%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	7,223,526,000	7,527,455,728	7,250,374,151	1,110,611	275,970,966	26,848,151	100.4	96.3
26	6,279,739,000	6,578,874,228	6,304,864,183	4,652,729	269,357,316	25,125,183	100.4	95.8
増減	943,787,000	948,581,500	945,509,968	△3,542,118	6,613,650	1,722,968	0.0	0.5

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は1.0%で、前年度の0.9%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は7,250,374,151円で、前年度より945,509,968円(15.0%)増加している。これは、主として、警察手数料で59,994,050円及び土木使用料で34,484,819円減少したが、教育使用料で1,022,146,798円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は96.3%である。

オ 不納欠損額は1,110,611円で、これは土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より3,542,118円(76.1%)減少している。

カ 収入未済額は275,970,966円で、このうち主なものは、土木使用料275,896,716円である。また、収入未済額は、前年度より6,613,650円(2.5%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	124,267,240,484	104,612,061,380	104,612,061,380	0	0	△ 19,655,179,104	84.2	100.0
26	132,180,358,304	110,908,953,080	110,908,953,080	0	0	△ 21,271,405,224	83.9	100.0
増減	△ 7,913,117,820	△ 6,296,891,700	△ 6,296,891,700	0	0	1,616,226,120	0.3	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は14.8%で、前年度の15.5%より0.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は104,612,061,380円で、前年度より6,296,891,700円(5.7%)減少している。これは、主として、環境保健国庫補助金で2,570,835,275円、商工国庫補助金で1,738,575,087円及び農林水産業国庫補助金で1,238,453,649円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は84.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,690,684,000	1,673,564,902	1,672,817,918	0	746,984	△ 17,866,082	98.9	100.0
26	1,615,841,000	1,702,882,667	1,702,075,683	0	806,984	86,234,683	105.3	100.0
増減	74,843,000	△ 29,317,765	△ 29,257,765	0	△ 60,000	△ 104,100,765	△ 6.4	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%である。

イ 収入済額は1,672,817,918円で、前年度より29,257,765円(1.7%)減少している。これは、主として、不動産売払収入で68,603,870円及び生産物売払収入で26,509,384円増加したが、利子及び配当金で46,042,253円、財産貸付収入で39,427,963円及び有価証券売払収入で35,000,000円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は98.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、不動産売払収入が減となったことによるものである。

エ 収入未済額は746,984円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より60,000円(7.4%)減少している。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	17,822,000	28,919,157	28,919,157	0	0	11,097,157	162.3	100.0
26	11,828,000	41,180,609	41,180,609	0	0	29,352,609	348.2	100.0
増減	5,994,000	△ 12,261,452	△ 12,261,452	0	0	△ 18,255,452	△ 185.9	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.004%である。

イ 収入済額は28,919,157円で、前年度より12,261,452円(29.8%)減少している。これは、総務寄附金で8,643,974円増加したが、一般寄附金で17,517,908円及び教育寄附金で3,387,518円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は162.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	13,170,603,000	14,609,371,678	14,609,371,678	0	0	1,438,768,678	110.9	100.0
26	21,321,249,000	22,043,441,777	22,043,441,777	0	0	722,192,777	103.4	100.0
増減	△ 8,150,646,000	△ 7,434,070,099	△ 7,434,070,099	0	0	716,575,901	7.5	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は2.1%で、前年度の3.1%より1.0ポイント低くなっている。

イ 収入済額は14,609,371,678円で、前年度より7,434,070,099円（33.7%）減少している。
これは、特別会計繰入金で61,544,000円増加したが、基金繰入金で7,495,614,099円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は110.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、基金繰入金が増となったことによるものである。

第13款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	16,615,141,490	16,615,141,237	16,615,141,237	0	0	△ 253	100.0	100.0
26	21,547,902,215	21,547,901,750	21,547,901,750	0	0	△ 465	100.0	100.0
増減	△ 4,932,760,725	△ 4,932,760,513	△ 4,932,760,513	0	0	212	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は2.3%で、前年度の3.0%より0.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は16,615,141,237円で、これは平成26年度一般会計歳入歳出差引残高17,719,707,237円から財政調整基金へ繰り入れた額1,104,566,000円を差し引いたもので、前年度より4,932,760,513円（22.9%）減少している。

第14款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	52,920,149,000	100,172,114,766	52,771,372,137	38,764,750	47,361,977,879	△ 148,776,863	99.7	52.7
26	58,818,446,000	105,497,501,967	58,877,263,093	29,677,074	46,590,561,800	58,817,093	100.1	55.8
増減	△ 5,898,297,000	△ 5,325,387,201	△ 6,105,890,956	9,087,676	771,416,079	△ 207,593,956	△ 0.4	△ 3.1

ア 諸収入の歳入構成比は7.4%で、前年度の8.2%より0.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は52,771,372,137円で、前年度より6,105,890,956円（10.4%）減少している。
これは、主として、商工貸付金収入で4,061,565,454円及び雑入で1,666,113,977円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は52.7%である。

オ 不納欠損額は38,764,750円で、このうち主なものは、雑入25,463,660円及び加算金6,603,141円である。

また、不納欠損額は、前年度より9,087,676円（30.6%）増加している。

カ 収入未済額は47,361,977,879円で、このうち主なものは、雑入47,150,016,977円である。
また、収入未済額は、前年度より771,416,079円（1.7%）増加している。

第 15 款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	85,677,874,000	67,383,874,000	67,383,874,000	0	0	△ 18,294,000,000	78.6	100.0
26	91,624,286,000	76,689,983,000	76,689,983,000	0	0	△ 14,934,303,000	83.7	100.0
増減	△ 5,946,412,000	△ 9,306,109,000	△ 9,306,109,000	0	0	△ 3,359,697,000	△ 5.1	0.0

ア 県債の歳入構成比は 9.5% で、前年度の 10.7% より 1.2 ポイント低くなっている。

イ 収入済額は 67,383,874,000 円で、前年度より 9,306,109,000 円 (12.1%) 減少している。これは、主として、臨時財政対策債で 5,714,000,000 円及び一般単独事業債で 2,524,697,000 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 78.6% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	1,310,241,000	1,281,008,495	0	0	0	0	29,232,505	97.8
26	1,208,535,000	1,183,495,968	0	0	0	0	25,039,032	97.9
増減	101,706,000	97,512,527	0	0	0	0	4,193,473	△ 0.1

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,281,008,495円で、前年度より97,512,527円(8.2%)増加している。これは、事務局費で48,890,058円及び議会費で48,622,469円増加したことによるものである。

ウ 不用額は29,232,505円で、このうち主なものは、議会費23,988,543円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	38,143,643,439	32,515,083,449	243,950,280	4,530,897,024	0	4,774,847,304	853,712,686	85.2
26	39,632,203,628	34,736,464,619	0	4,316,232,439	0	4,316,232,439	579,506,570	87.6
増減	△ 1,488,560,189	△ 2,221,381,170	243,950,280	214,664,585	0	458,614,865	274,206,116	△ 2.4

ア 総務費の歳出構成比は4.7%で、前年度の5.0%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は32,515,083,449円で、前年度より2,221,381,170円(6.4%)減少している。これは、主として、消防指導費で1,722,570,616円、一般管理費で726,161,128円、知事選挙費で580,865,132円、受託統計費で390,932,734円及び賦課徴収費で272,067,037円増加したが、新幹線建設対策費で4,760,698,522円及び財産管理費で946,242,141円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越243,950,280円は財産管理費で、これは県庁舎耐震・長寿命化改修事業に係るものである。

繰越明許費は4,530,897,024円で、このうち主なものは、新幹線建設対策費3,992,967,224円で、これは事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は853,712,686円で、このうち主なものは、一般管理費272,238,281円、並行在来線対策費166,693,855円、賦課徴収費84,476,335円、財産管理費79,564,952円及び地域振興費28,407,362円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	96,207,714,000	94,481,916,599	0	721,568,000	0	721,568,000	1,004,229,401	98.2
26	94,684,203,000	92,432,193,161	0	1,242,839,000	0	1,242,839,000	1,009,170,839	97.6
増減	1,523,511,000	2,049,723,438	0	△521,271,000	0	△521,271,000	△4,941,438	0.6

ア 民生費の歳出構成比は13.7%で、前年度の13.3%より0.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は94,481,916,599円で、前年度より2,049,723,438円(2.2%)増加している。

これは、主として、児童措置費で4,496,087,390円及び社会福祉総務費で1,485,579,943円減少したが、児童福祉総務費で6,073,357,784円、国民健康保険費で812,123,758円及び地域福祉費で686,217,344円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は721,568,000円で、このうち主なものは、児童福祉総務費295,167,000円、老人福祉費219,830,000円及び障害者福祉費81,718,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は1,004,229,401円で、このうち主なものは、児童福祉総務費385,924,954円、障害者福祉費150,328,170円、児童措置費126,308,498円、扶助費74,692,415円及び障害児福祉費50,528,402円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	24,939,294,146	23,000,560,381	0	599,415,362	0	599,415,362	1,339,318,403	92.2
26	24,890,424,000	23,134,920,061	0	961,666,146	0	961,666,146	793,837,793	92.9
増減	48,870,146	△134,359,680	0	△362,250,784	0	△362,250,784	545,480,610	△0.7

ア 環境保健費の歳出構成比は3.3%である。

イ 支出済額は23,000,560,381円で、前年度より134,359,680円(0.6%)減少している。これは、主として、医務費で836,555,557円及び環境政策総務費で102,036,163円増加したが、保健所費で573,779,607円、廃棄物対策費で250,852,665円及び予防費で218,767,433円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は599,415,362円で、このうち主なものは、廃棄物対策費368,905,362円及び環境政策総務費122,133,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は1,339,318,403円で、このうち主なものは、原子力環境対策費819,465,259円、医務費122,002,110円、廃棄物対策費70,865,535円及び精神保健福祉費63,919,721円である。

第5款 労 働 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	4,677,998,000	4,083,874,689	0	127,310,000	0	127,310,000	466,813,311	87.3
26	5,437,268,000	4,381,356,323	0	467,277,000	0	467,277,000	588,634,677	80.6
増減	△ 759,270,000	△ 297,481,634	0	△ 339,967,000	0	△ 339,967,000	△ 121,821,366	6.7

ア 労働費の歳出構成比は0.6%である。

イ 支出済額は4,083,874,689円で、前年度より297,481,634円(6.8%)減少している。これは、主として、雇用対策費で292,998,143円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費127,310,000円は職業訓練校費64,953,000円及び雇用対策費62,357,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は466,813,311円で、このうち主なものは、雇用対策費402,579,001円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	68,920,375,096	55,339,579,002	0	12,571,811,912	42,536,180	12,614,348,092	966,448,002	80.3
26	78,079,178,887	65,159,264,544	0	11,872,889,096	0	11,872,889,096	1,047,025,247	83.5
増減	△ 9,158,803,791	△ 9,819,685,542	0	698,922,816	42,536,180	741,458,996	△ 80,577,245	△ 3.2

ア 農林水産業費の歳出構成比は8.0%で、前年度の9.4%より1.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は55,339,579,002円で、前年度より9,819,685,542円（15.1%）減少している。

これは、主として、林業総務費で4,264,384,379円、土地改良国直轄事業負担金で2,643,307,696円及び構造政策費で1,793,262,913円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は12,571,811,912円で、このうち主なものは、土地改良事業費5,344,087,000円、水産基盤整備事業費4,226,866,132円及び農村整備費797,873,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し42,536,180円は水産基盤整備事業費で、これは買収予定地の所有者が死亡し、その相続人との交渉に時間を要したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は966,448,002円で、このうち主なものは、構造政策費411,212,327円、水産基盤整備事業費159,922,996円、漁港管理費74,630,232円、総合販売戦略費67,352,441円及び担い手対策費38,513,985円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	68,542,560,000	67,089,732,263	166,198,200	633,810,000	0	800,008,200	652,819,537	97.9
26	75,155,585,000	72,111,529,254	0	2,695,845,000	0	2,695,845,000	348,210,746	95.9
増減	△ 6,613,025,000	△ 5,021,796,991	166,198,200	△ 2,062,035,000	0	△ 1,895,836,800	304,608,791	2.0

ア 商工費の歳出構成比は9.7%で、前年度の10.4%より0.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は67,089,732,263円で、前年度より5,021,796,991円(7.0%)減少している。これは、主として、商工業指導費で998,615,419円増加したが、中小企業振興費で3,216,320,374円及び開発推進費で2,328,962,871円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越166,198,200円は開発推進費で、これは原子力人材育成・研究開発拠点施設建築事業に係るものである。

繰越明許費は633,810,000円で、このうち主なものは、観光振興費471,860,000円及び産業立地推進費49,084,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は652,819,537円で、このうち主なものは、産業立地推進費132,990,740円、物産紹介費106,507,580円、観光振興費104,448,157円、開発推進費90,450,444円及び商工業指導費71,343,198円である。

第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	93,731,877,570	70,477,015,635	1,278,715,120	21,553,371,135	0	22,832,086,255	422,775,680	75.2
26	95,091,992,775	73,788,061,835	0	20,320,500,570	195,340,000	20,515,840,570	788,090,370	77.6
増減	△ 1,360,115,205	△ 3,311,046,200	1,278,715,120	1,232,870,565	△ 195,340,000	2,316,245,685	△ 365,314,690	△ 2.4

ア 土木費の歳出構成比は10.2%で、前年度の10.6%より0.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は70,477,015,635円で、前年度より3,311,046,200円（4.5%）減少している。

これは、主として、県道整備事業費で1,823,915,226円及び街路事業費で1,094,513,043円減少したことによるものである。

ウ 継続費遞次繰越1,278,715,120円は住宅建設費1,130,612,000円及び公園事業費148,103,120円で、これは県営住宅小柳団地2号棟建築事業及び新青森県総合運動公園陸上競技場建築事業に係るものである。

繰越明許費は21,553,371,135円で、このうち主なものは、道路新設改良費5,703,276,932円、道路維持費5,293,647,596円、河川改良費3,565,492,000円、砂防費1,196,542,000円及び街路事業費1,193,175,126円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は422,775,680円で、このうち主なものは、積寒地域道路事業費148,462,472円、土木総務費54,064,379円、街路事業費50,623,000円、空港管理費32,470,091円及び下水道事業費25,467,114円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	31,499,737,216	30,804,351,585	0	324,445,000	0	324,445,000	370,940,631	97.8
26	30,642,783,000	29,702,098,744	348,614,680	311,894,536	0	660,509,216	280,175,040	96.9
増減	856,954,216	1,102,252,841	△ 348,614,680	12,550,464	0	△ 336,064,216	90,765,591	0.9

ア 警察費の歳出構成比は4.5%で、前年度の4.3%より0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は30,804,351,585円で、前年度より1,102,252,841円(3.7%)増加している。
これは、主として、警察本部費で461,163,157円及び警察施設費で435,646,895円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費324,445,000円は警察活動費189,285,000円及び警察施設費135,160,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は370,940,631円で、このうち主なものは、警察本部費140,938,322円、警察活動費137,704,575円及び警察施設費32,740,278円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	141,054,897,000	136,589,450,943	1,955,508,325	1,405,114,600	0	3,360,622,925	1,104,823,132	96.8
26	141,609,887,000	138,577,639,152	13,039,000	2,315,213,000	0	2,328,252,000	703,995,848	97.9
増減	△ 554,990,000	△ 1,988,188,209	1,942,469,325	△ 910,098,400	0	1,032,370,925	400,827,284	△ 1.1

ア 教育費の歳出構成比は19.7%で、前年度の19.9%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は136,589,450,943円で、前年度より1,988,188,209円（1.4%）減少している。

これは、主として、小学校費で940,876,886円及び中学校費で773,434,290円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越1,955,508,325円は学校建設費1,038,849,060円及び特別支援学校費916,659,265円で、これは五所川原工業高等学校校舎建築事業、青森商業高等学校校舎等改修事業及び八戸高等養護学校（仮称）校舎等改修事業に係るものである。

繰越明許費は1,405,114,600円で、このうち主なものは、学校建設費636,818,000円、財産管理費423,745,000円及び体育振興費174,041,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は1,104,823,132円で、このうち主なものは、学校建設費266,343,156円、特別支援学校費202,272,728円、財産管理費104,814,740円、学事振興費92,571,253円及び小学校費91,828,591円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	1,642,209,979	1,524,489,502	0	88,800,785	0	88,800,785	28,919,692	92.8
26	5,868,375,626	4,630,433,320	0	1,115,064,979	17,397,000	1,132,461,979	105,480,327	78.9
増減	△ 4,226,165,647	△ 3,105,943,818	0	△ 1,026,264,194	△ 17,397,000	△ 1,043,661,194	△ 76,560,635	13.9

ア 災害復旧費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.7%より0.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,524,489,502円で、前年度より3,105,943,818円（67.1%）減少している。

これは、主として、現年発生河川等災害復旧費で1,112,678,205円、現年発生土地改良災害復旧費で710,480,869円、災害国直轄事業負担金で433,935,599円及び過年発生土地改良災害復旧費で358,142,429円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費88,800,785円は現年発生河川等災害復旧費で、これは国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は28,919,692円で、このうち主なものは、現年発生土地改良災害復旧費14,718,045円及び現年発生漁港災害復旧費12,985,000円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	122,396,863,000	122,354,220,888	0	0	0	0	42,642,112	100.0
26	124,046,251,000	123,982,484,135	0	0	0	0	63,766,865	99.9
増減	△ 1,649,388,000	△ 1,628,263,247	0	0	0	0	△ 21,124,753	0.1

ア 公債費の歳出構成比は17.7%で、前年度の17.8%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は122,354,220,888円で、前年度より1,628,263,247円（1.3%）減少している。

ウ 不用額は42,642,112円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	52,375,063,000	52,337,863,478	0	0	0	0	37,199,522	99.9
26	32,553,288,000	32,530,894,467	0	0	0	0	22,393,533	99.9
増減	19,821,775,000	19,806,969,011	0	0	0	0	14,805,989	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は7.6%で、前年度の4.7%より2.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は52,337,863,478円で、前年度より19,806,969,011円(60.9%)増加している。これは、主として、地方消費税清算金で10,529,739,870円及び地方消費税交付金で9,191,777,000円増加したことによるものである。

ウ 不用額は37,199,522円で、このうち主なものは、利子割交付金16,744,000円及び配当割交付金15,003,000円である。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充 当 額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
27	150,000,000	0	33,146,000	116,854,000
26	150,000,000	0	118,051,000	31,949,000
増減	0	0	△84,905,000	84,905,000

ア 予備費充当額は33,146,000円で、前年度より84,905,000円(71.9%)減少している。

イ 充当額の内訳は、農林水産業費32,448,000円(2件)、総務費600,000円(1件)及び土木費98,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	155,431,180,000	155,407,882,492	155,407,882,492	0	0	△ 23,297,508	100.0	100.0
26	231,116,688,000	231,097,408,561	231,097,408,561	0	0	△ 19,279,439	100.0	100.0
増減	△ 75,685,508,000	△ 75,689,526,069	△ 75,689,526,069	0	0	△ 4,018,069	0.0	0.0

ア 収入済額は155,407,882,492円で、前年度より75,689,526,069円(32.8%)減少している。これは、主として、借換債で56,721,000,000円及び基金繰入金で17,338,850,000円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	155,431,180,000	155,407,882,492	0	0	0	23,297,508	100.0	
26	231,116,688,000	231,097,408,561	0	0	0	19,279,439	100.0	
増減	△ 75,685,508,000	△ 75,689,526,069	0	0	0	4,018,069	0.0	

ア 支出済額は155,407,882,492円で、前年度より75,689,526,069円(32.8%)減少している。これは、主として、元金で73,858,742,796円減少したことによるものである。

イ 不用額は23,297,508円で、このうち主なものは、公債諸費23,296,784円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,924,139,000	1,922,881,528	1,920,286,541	51,098	2,543,889	△ 3,852,459	99.8	99.9
26	1,884,602,000	1,914,782,823	1,911,273,646	1,008,808	2,500,369	26,671,646	101.4	99.8
増減	39,537,000	8,098,705	9,012,895	△ 957,710	43,520	△ 30,524,105	△ 1.6	0.1

ア 収入済額は1,920,286,541円で、前年度より9,012,895円(0.5%)増加している。これは、主として、診療収入で55,025,073円減少したが、前年度繰越金で30,139,946円、一般会計繰入金で24,096,000円、雑入で4,885,643円及び障害児施設給付費収入で2,884,136円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、診療収入が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 不納欠損額は51,098円で、これは障害児施設給付費収入である。

また、不納欠損額は、前年度より957,710円(94.9%)減少している。

オ 収入未済額は2,543,889円で、このうち主なものは、診療収入2,199,093円である。

また、収入未済額は、前年度より43,520円(1.7%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	1,924,139,000	1,896,869,907	0	0	0	0	27,269,093	98.6
26	1,884,602,000	1,864,247,555	0	0	0	0	20,354,445	98.9
増減	39,537,000	32,622,352	0	0	0	0	6,914,648	△ 0.3

ア 支出済額は1,896,869,907円で、前年度より32,622,352円(1.7%)増加している。これは、主として、さわらび療育福祉センター運営費で29,553,600円増加したことによるものである。

イ 不用額は27,269,093円で、このうち主なものは、さわらび療育福祉センター運営費13,970,217円、はまなす医療療育センター運営費6,993,004円及びあすなる療育福祉センター運営費6,151,291円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	1,909,289,600	1,841,096,432	1,841,032,804	0	63,628	△ 68,256,796	96.4	100.0
26	1,365,413,000	1,350,944,978	1,350,873,350	0	71,628	△ 14,539,650	98.9	100.0
増減	543,876,600	490,151,454	490,159,454	0	△ 8,000	△ 53,717,146	△ 2.5	0.0

ア 収入済額は1,841,032,804円で、前年度より490,159,454円(36.3%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で152,821,791円、雑入で41,516,682円、港湾施設使用料で24,896,004円、土木負担金で3,578,243円及び違約金及び延納利息で48,841円減少したが、不動産売払収入で273,273,878円、一般会計繰入金で223,730,000円及び公営企業債で216,000,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は96.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、公営企業債が減となったことによるものである。

ウ 収入未済額は63,628円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より8,000円(11.2%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	1,909,289,600	1,800,977,784	0	101,476,000	0	101,476,000	6,835,816	94.3
26	1,365,413,000	1,240,714,501	0	115,875,600	0	115,875,600	8,822,899	90.9
増減	543,876,600	560,263,283	0	△ 14,399,600	0	△ 14,399,600	△ 1,987,083	3.4

ア 支出済額は1,800,977,784円で、前年度より560,263,283円(45.2%)増加している。これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で216,000,000円、公債費の元金で211,573,939円及び八戸港整備事業費の港湾運営費で95,710,125円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は101,476,000円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾建設費74,000,000円及び八戸港整備事業費の港湾運営費18,572,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は6,835,816円で、このうち主なものは、青森港整備事業費の港湾運営費5,187,496円及び八戸港整備事業費の港湾運営費1,297,582円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	2,698,651,000	2,595,045,544	2,595,045,544	0	0	△ 103,605,456	96.2	100.0
26	2,691,603,000	2,616,255,915	2,616,255,915	0	0	△ 75,347,085	97.2	100.0
増減	7,048,000	△ 21,210,371	△ 21,210,371	0	0	△ 28,258,371	△ 1.0	0.0

ア 収入済額は2,595,045,544円で、前年度より21,210,371円(0.8%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で6,501,400円増加したが、証紙売さばき収入で27,590,771円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	2,698,651,000	2,443,882,039	0	0	0	0	254,768,961	90.6
26	2,691,603,000	2,484,831,301	0	0	0	0	206,771,699	92.3
増減	7,048,000	△ 40,949,262	0	0	0	0	47,997,262	△ 1.7

ア 支出済額は2,443,882,039円で、前年度より40,949,262円(1.6%)減少している。これは、主として、一般会計繰出金で39,474,976円減少したことによるものである。

イ 不用額は254,768,961円で、このうち主なものは、一般会計繰出金250,318,165円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	235,404,000	291,797,359	291,797,359	0	0	56,393,359	124.0	100.0
26	224,585,000	277,911,962	277,911,962	0	0	53,326,962	123.7	100.0
増減	10,819,000	13,885,397	13,885,397	0	0	3,066,397	0.3	0.0

ア 収入済額は291,797,359円で、前年度より13,885,397円（5.0%）増加している。これは、主として、前年度繰越金で7,703,299円及び通信印刷管理費収入で4,196,194円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は124.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	235,404,000	216,086,643	0	0	0	19,317,357	91.8	
26	224,585,000	217,046,479	0	0	0	7,538,521	96.6	
増減	10,819,000	△959,836	0	0	0	11,778,836	△4.8	

ア 支出済額は216,086,643円で、前年度より959,836円（0.4%）減少している。これは、通信印刷管理費で7,187,662円及び自動車保管費で526,289円増加したが、光熱管理費で8,673,787円減少したことによるものである。

イ 不用額は19,317,357円で、このうち主なものは、光熱管理費14,266,385円及び通信印刷管理費4,720,293円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,275,919,010	3,952,003,614	3,918,994,606	4,487,519	28,521,489	△356,924,404	91.7	99.2
26	4,047,891,518	3,981,827,523	3,949,280,491	0	32,547,032	△98,611,027	97.6	99.2
増減	228,027,492	△29,823,909	△30,285,885	4,487,519	△4,025,543	△258,313,377	△5.9	0.0

ア 収入済額は3,918,994,606円で、前年度より30,285,885円(0.8%)減少している。これは、主として、土木負担金で216,405,920円及び前年度繰越金で51,973,766円増加したが、土木国庫補助金で220,602,137円及び公営企業債で75,000,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は91.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.2%である。

エ 不納欠損額は4,487,519円で、これは下水道使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より4,487,519円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は28,521,489円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より4,025,543円(12.4%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	4,275,919,010	3,663,356,935	0	515,237,000	0	515,237,000	97,325,075	85.7
26	4,047,891,518	3,777,249,437	0	208,105,010	0	208,105,010	62,537,071	93.3
増減	228,027,492	△113,892,502	0	307,131,990	0	307,131,990	34,788,004	△7.6

ア 支出済額は3,663,356,935円で、前年度より113,892,502円(3.0%)減少している。これは、主として、岩木川流域下水道管理費で233,320,748円及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業費で39,696,500円増加したが、岩木川流域下水道事業費で356,375,175円及び馬淵川流域下水道事業費で28,059,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は515,237,000円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費401,923,000円及び馬淵川流域下水道事業費76,334,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は97,325,075円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費79,272,538円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	240,827,000	247,914,504	247,914,504	0	0	7,087,504	102.9	100.0
26	291,002,000	298,143,386	298,143,386	0	0	7,141,386	102.5	100.0
増減	△ 50,175,000	△ 50,228,882	△ 50,228,882	0	0	△ 53,882	0.4	0.0

ア 収入済額は247,914,504円で、前年度より50,228,882円(16.8%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で3,110,512円増加したが、一般会計繰入金で52,795,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は102.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	240,827,000	239,686,214	0	0	0	0	99.5	
26	291,002,000	290,124,308	0	0	0	0	99.7	
増減	△ 50,175,000	△ 50,438,094	0	0	0	0	△ 0.2	

支出済額は239,686,214円で、前年度より50,438,094円(17.4%)減少している。これは、主として、公債費の元金で48,787,827円減少したことによるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	4,671,164,000	4,482,569,453	4,482,569,453	0	0	△ 188,594,547	96.0	100.0
26	4,761,986,000	4,643,584,145	4,643,584,145	0	0	△ 118,401,855	97.5	100.0
増減	△ 90,822,000	△ 161,014,692	△ 161,014,692	0	0	△ 70,192,692	△ 1.5	0.0

ア 収入済額は4,482,569,453円で、前年度より161,014,692円(3.5%)減少している。

これは、主として、線路使用料で123,742,709円及び一般会計繰入金で18,274,396円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	4,671,164,000	4,482,569,453	0	0	0	0	188,594,547	96.0
26	4,761,986,000	4,643,584,145	0	20,996,000	0	20,996,000	97,405,855	97.5
増減	△ 90,822,000	△ 161,014,692	0	△ 20,996,000	0	△ 20,996,000	91,188,692	△ 1.5

ア 支出済額は4,482,569,453円で、前年度より161,014,692円(3.5%)減少している。これは、主として、公債費の元金で18,144,000円増加したが、鉄道施設管理費で168,559,852円減少したことによるものである。

イ 不用額は188,594,547円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費188,018,134円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	78,719,000	78,734,019	78,734,019	0	0	15,019	100.0	100.0
26	101,980,000	101,990,917	101,990,917	0	0	10,917	100.0	100.0
増減	△ 23,261,000	△ 23,256,898	△ 23,256,898	0	0	4,102	0.0	0.0

収入済額は78,734,019円で、前年度より23,256,898円(22.8%)減少している。これは、前年度繰越金で7,450,478円及び就農支援資金造成資金利息収入で3,624円増加したが、就農支援資金貸付金収入で15,711,000円、就農支援資金貸付金債で10,000,000円及び一般会計繰入金で5,000,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	78,719,000	28,347,000	0	0	0	0	50,372,000	36.0
26	101,980,000	45,402,000	0	0	0	0	56,578,000	44.5
増減	△ 23,261,000	△ 17,055,000	0	0	0	0	△ 6,206,000	△ 8.5

ア 支出済額は28,347,000円で、前年度より17,055,000円(37.6%)減少している。これは、公債費の元金で330,000円及び一般会計繰出金で165,000円増加したが、就農支援資金貸付金で17,550,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は50,372,000円で、これは就農支援資金貸付金である。

(10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	400,851,000	789,245,974	507,665,795	0	281,580,179	106,814,795	126.6	64.3
26	380,010,000	764,228,848	488,474,161	324,000	275,430,687	108,464,161	128.5	63.9
増減	20,841,000	25,017,126	19,191,634	△ 324,000	6,149,492	△ 1,649,366	△ 1.9	0.4

ア 収入済額は507,665,795円で、前年度より19,191,634円(3.9%)増加している。これは、主として、母子福祉資金貸付金収入で7,515,402円、母子寡婦福祉資金貸付金債で3,616,000円、寡婦福祉資金貸付金収入で908,806円、雑入で513,000円及び一般会計繰入金で174,000円減少したが、前年度繰越金で31,882,479円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は126.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は64.3%である。

エ 収入未済額は281,580,179円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入270,807,330円である。

また、収入未済額は、前年度より6,149,492円(2.2%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	400,851,000	258,500,442	0	0	0	0	142,350,558	64.5
26	380,010,000	285,977,856	0	0	0	0	94,032,144	75.3
増減	20,841,000	△ 27,477,414	0	0	0	0	48,318,414	△ 10.8

ア 支出済額は258,500,442円で、前年度より27,477,414円(9.6%)減少している。これは、主として、父子福祉資金貸付費で3,873,000円増加したが、母子福祉資金貸付費で30,670,082円減少したことによるものである。

イ 不用額は142,350,558円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費121,723,608円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	636,643,000	6,360,425,336	6,347,509,559	0	12,915,777	5,710,866,559	997.0	99.8
26	858,459,000	6,369,292,792	6,355,617,015	0	13,675,777	5,497,158,015	740.4	99.8
増減	△ 221,816,000	△ 8,867,456	△ 8,107,456	0	△ 760,000	213,708,544	256.6	0.0

ア 収入済額は6,347,509,559円で、前年度より8,107,456円(0.1%)減少している。これは、前年度繰越金で522,555,897円、中小企業高度化資金貸付金債で26,200,000円及び県預金利子で336,310円増加したが、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で343,526,032円、小規模企業者等設備導入資金貸付金利子で211,457,631円及び一般会計繰入金で2,216,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は997.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 収入未済額は12,915,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入12,639,405円である。

また、収入未済額は、前年度より760,000円(5.6%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
27	636,643,000	636,249,145	0	0	0	0	393,855	99.9
26	858,459,000	858,250,915	0	0	0	0	208,085	100.0
増減	△ 221,816,000	△ 222,001,770	0	0	0	0	185,770	△ 0.1

支出済額は636,249,145円で、前年度より222,001,770円(25.9%)減少している。これは、主として、一般会計繰出金で62,394,000円増加したが、公債費の利子で147,653,349円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金で104,750,000円減少したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	338,093,000	428,712,252	346,924,898	4,247,252	77,540,102	8,831,898	102.6	80.9
26	326,976,000	471,188,894	337,029,386	52,081,448	82,078,060	10,053,386	103.1	71.5
増減	11,117,000	△ 42,476,642	9,895,512	△ 47,834,196	△ 4,537,958	△ 1,221,488	△ 0.5	9.4

ア 収入済額は346,924,898円で、前年度より9,895,512円(2.9%)増加している。これは、主として、貸付勘定収入の雑入で1,451,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で11,171,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は102.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は80.9%である。

エ 不納欠損額は4,247,252円で、これは業務勘定収入の雑入2,697,252円及び貸付勘定収入の雑入1,550,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より47,834,196円(91.8%)減少している。

オ 収入未済額は77,540,102円で、このうち主なものは、業務勘定収入の雑入38,459,820円及び貸付勘定収入の雑入37,236,916円である。

また、収入未済額は、前年度より4,537,958円(5.5%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	338,093,000	9,623,196	0	0	0	0	328,469,804	2.8
26	326,976,000	737,753	0	0	0	0	326,238,247	0.2
増減	11,117,000	8,885,443	0	0	0	0	2,231,557	2.6

ア 支出済額は9,623,196円で、前年度より8,885,443円(1,204.4%)増加している。これは、取扱事務費で114,557円減少したが、林業・木材産業改善資金貸付金で9,000,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は328,469,804円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金327,066,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
27	132,415,000	249,403,678	248,455,852	0	947,826	116,040,852	187.6	99.6
26	132,415,000	206,879,479	205,898,213	0	981,266	73,483,213	155.5	99.5
増減	0	42,524,199	42,557,639	0	△ 33,440	42,557,639	32.1	0.1

ア 収入済額は248,455,852円で、前年度より42,557,639円(20.7%)増加している。これは、主として、貸付金収入で13,971,000円及び一般会計繰入金で451,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で56,533,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は187.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.6%である。

エ 収入未済額は947,826円で、これは貸付金収入580,000円及び雑入367,826円である。また、収入未済額は、前年度より33,440円(3.4%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
27	132,415,000	82,565,727	0	0	0	0	49,849,273	62.4
26	132,415,000	49,991,954	0	0	0	0	82,423,046	37.8
増減	0	32,573,773	0	0	0	0	△ 32,573,773	24.6

ア 支出済額は82,565,727円で、前年度より32,573,773円(65.2%)増加している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で32,190,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は49,849,273円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金49,096,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	㎡ 36,884,522.41	㎡ 113,665.32	㎡ 141,439.46	㎡ 36,856,748.27
普 通 財 産	5,922,440.35	166,707.00	219,049.96	5,870,097.39
計	42,806,962.76	280,372.32	360,489.42	42,726,845.66

土地が減少したのは、主として、八戸港埋立地等の売払いによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	㎡ 1,935,732.73	㎡ 20,487.25	㎡ 22,879.25	㎡ 1,933,340.73
普 通 財 産	180,228.38	18,928.97	37,157.96	161,999.39
計	2,115,961.11	39,416.22	60,037.21	2,095,340.12

建物が減少したのは、主として、青森工業高等学校旧校舎等の取壊しによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 1,517,916.82	m ³ 1,762.80	m ³ 32,244.30	m ³ 1,487,435.32

山林が減少したのは、主として、分取林の売払いによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 961.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 961.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 1	機 0	機 2

航空機が増加したのは、ヘリコプターしらかみの新造によるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 164,951,065.82	m ² 0.00	m ² 317,337.91	m ² 164,633,727.91

地上権が減少したのは、主として、県行防災林に係る地上権の解除によるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	件 1	件 0	件 0	件 1
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	4	0	0	4
商 標 権	18	5	2	21
計	24	5	2	27

商標権が増加したのは、創作による新たな権利の取得によるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,282,607,440	円 0	円 0	円 1,282,607,440
出 資 証 券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,997,607,440	0	0	1,997,607,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及び 出 捐 金	75	円 57,618,637,287	0	円 6,811,000	0	円 15,259,000	75	円 57,610,189,287

出資金及び出捐金の金額が減少したのは、主として、新むつ小川原株式会社からの出資金の払戻しによるものである。

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	993	5,387,617,195	56	389,921,202	164	397,208,719	885	5,380,329,678
美術工芸品	点		点		点		点	
	890	5,629,256,054	3	5,194,000	0	0	893	5,634,450,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	3,340	19,230,118,126	111	742,120,461	162	777,083,602	3,289	19,195,154,985
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	23	231,323,342	0	0	2	4,130,280	21	227,193,062
計	5,246	30,478,314,717	170	1,137,235,663	328	1,178,422,601	5,088	30,437,127,779

(2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	6	6,636,528	2	1,220,000	0	0	8	7,856,528

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数	円	債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	円
				円		円		
債 権	45	38,006,621,347	0	4,970,456,392	2	6,225,651,126	43	36,751,426,613

債権数が減少したのは、地域総合整備資金貸付金及び国民健康保険広域化等支援基金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、青森中核工業団地造成事業資金貸付金、介護保険財政安定化基金貸付金及び特定小売商業店舗共同化資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	円 3,234,486,000	円 296,520,000	円 3,531,006,000
		3,920,172,000	△ 296,520,000	3,623,652,000
		7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	10,964,553,238	1,105,540,793	12,070,094,031
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	0	12,573,000,000
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	504,345,142	530,598	504,875,740
		43,047,300	△ 3,246,500	39,800,800
		547,392,442	△ 2,715,902	544,676,540
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 計	25,461,882,877	4,889,645,406	30,351,528,283
		11,200,880,000	1,161,007,000	12,361,887,000
		36,662,762,877	6,050,652,406	42,713,415,283
青森県公共施設等整備基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	8,060,940,766	1,010,965,128	9,071,905,894
		1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
		0	200,000,000	200,000,000
		9,060,940,766	△ 189,034,872	8,871,905,894
青森県地域振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	18,372,986,779	△ 5,585,505,935	12,787,480,844
		1,006,273,192	△ 1,006,273,192	0
		6,601,514,562	△ 5,796,561,562	804,953,000
		12,777,745,409	△ 795,217,565	11,982,527,844
青森県環境保全基金	現金	2,032,642,996	△ 21,740,701	2,010,902,295
青森県地域福祉基金	現金	3,857,322,248	669,677	3,857,991,925
青森県美術資料取得等基金	現金 未収金債権 計	545,990,029	27,804,549	573,794,578
		2,000	△ 2,000	0
		545,992,029	27,802,549	573,794,578
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 計	1,424,026	0	1,424,026
		2,741,633,600	0	2,741,633,600
		2,743,057,626	0	2,743,057,626
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	7,606,200	995,000	8,601,200
		753,716,800	0	753,716,800
		761,323,000	995,000	762,318,000
青森県発電用施設等 所在市町村等企業導入促進基金	現金 未収金債権 計	615,297,546	△ 6,100,866	609,196,680
		0	3,490,840	3,490,840
		615,297,546	△ 2,610,026	612,687,520
青森県むつ小川原 地域産業振興基金	現金 未収金債権 計	2,941,875,860	△ 663,028,346	2,278,847,514
		0	1,356,409	1,356,409
		2,941,875,860	△ 661,671,937	2,280,203,923
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,753,350,379	△ 46,041,633	2,707,308,746
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	4,261,070,082	1,167,320,905	5,428,390,987
		1,702,414	△ 537,124	1,165,290
		0	547,330,161	547,330,161
		4,262,772,496	619,453,620	4,882,226,116
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	1,481,430,883	234,483,557	1,715,914,440
青森県森林整備 活動支援交付金 地域基金	現金 未収金債権 計	22,089,267	△ 9,957,747	12,131,520
		198,170	△ 198,170	0
		22,287,437	△ 10,155,917	12,131,520

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	592,444,720	31,518,936	623,963,656
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	2,252,901,768	2,146,120	2,255,047,888
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	490,403,797 31,545,047 521,948,844	224,602,244 △ 31,505,047 193,097,197	715,006,041 40,000 715,046,041
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	2,302,683,956 454,694,712 2,757,378,668	△ 2,302,683,956 △ 454,694,712 △ 2,757,378,668	0 0 0
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 未収金債権 計	14,620,843 12,210,404 26,831,247	△ 14,620,843 △ 12,210,404 △ 26,831,247	0 0 0
青森県森林整備加速化 ・林業再生基金	現金 未収金債権 計	1,727,748,625 286,739,016 2,014,487,641	△ 629,706,955 △ 213,274,116 △ 842,981,071	1,098,041,670 73,464,900 1,171,506,570
青森県地域医療再生 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	346,508,608 45,560,977 392,069,585	△ 346,508,608 △ 45,560,977 △ 392,069,585	0 0 0
青森県東日本大震災 復興基	現金 未収金債権 計	85,069,782 7,631,576 92,701,358	△ 50,869,766 △ 5,972,471 △ 56,842,237	34,200,016 1,659,105 35,859,121
青森県東日本大震災 復興推進基	現金 未収金債権 計	7,251,808,204 58,966,868 7,310,775,072	△ 555,607,942 △ 38,804,621 △ 594,412,563	6,696,200,262 20,162,247 6,716,362,509
青森県再生可能エネルギー 導入推進基金	現金 未収金債権 計	4,176,445,891 288,191,508 4,464,637,399	△ 4,176,445,891 △ 288,191,508 △ 4,464,637,399	0 0 0
青森県東日本大震災 復興交付金基	現金	92,053,513	△ 92,053,513	0
青森県農地集積・集約化 対策基	現金 未収金債権 計	3,066,847,981 18,732,288 3,085,580,269	△ 775,950,172 △ 11,236,912 △ 787,187,084	2,290,897,809 7,495,376 2,298,393,185
青森県原子力人材育成・ 研究開発推進基金	現金 未収金債務 計	1,852,962,000 0 1,852,962,000	263,953,365 125,573,340 138,380,025	2,116,915,365 125,573,340 1,991,342,025
青森県地域医療介護 総合確保基金	現金 未収金債権 計	400,682,620 26,285,646 426,968,266	797,235,641 67,198,968 864,434,609	1,197,918,261 93,484,614 1,291,402,875
青森県国民健康保険 財政安定化基金	現金	0	237,800,000	237,800,000
合 計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	122,345,476,626 3,495,350,400 3,920,172,000 43,047,300 14,439,613,818 6,601,514,562	△ 4,985,090,955 0 △ 296,520,000 △ 3,246,500 △ 1,875,408,037 △ 4,923,658,061	117,360,385,671 3,495,350,400 3,623,652,000 39,800,800 12,564,205,781 1,677,856,501

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成27年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	140,251,601,000	143,154,418,920	140,520,394,291	19.8	245,960,568	2,388,064,061	100.2	98.2
2 地方消費税金 清算	50,001,310,000	50,001,309,161	50,001,309,161	7.1	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	24,478,382,000	24,478,381,123	24,478,381,123	3.5	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	311,290,000	311,290,000	311,290,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	223,998,410,000	223,998,410,000	223,998,410,000	31.6	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	398,384,000	398,384,000	398,384,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 負担金及び 負担金	4,536,910,472	4,560,334,044	4,527,933,232	0.6	4,545,130	27,855,682	99.8	99.3
8 使用料及び 手数料	7,223,526,000	7,527,455,728	7,250,374,151	1.0	1,110,611	275,970,966	100.4	96.3
9 国庫支出金	124,267,240,484	104,612,061,380	104,612,061,380	14.8	0	0	84.2	100.0
10 財産収入	1,690,684,000	1,673,564,902	1,672,817,918	0.2	0	746,984	98.9	100.0
11 寄附金	17,822,000	28,919,157	28,919,157	0.0	0	0	162.3	100.0
12 繰入金	13,170,603,000	14,609,371,678	14,609,371,678	2.1	0	0	110.9	100.0
13 繰越金	16,615,141,490	16,615,141,237	16,615,141,237	2.3	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	52,920,149,000	100,172,114,766	52,771,372,137	7.4	38,764,750	47,361,977,879	99.7	52.7
15 県債	85,677,874,000	67,383,874,000	67,383,874,000	9.5	0	0	78.6	100.0
計	745,559,327,446	759,525,030,096	709,180,033,465	100.0	290,381,059	50,054,615,572	95.1	93.4

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 26 年 度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A - D)/D
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%
126,195,481,000	129,670,201,599	126,677,180,510	17.7	308,814,622	2,684,206,467	100.4	97.7	13,843,213,781	10.9	11.1
31,716,603,000	31,716,603,291	31,716,603,291	4.4	0	0	100.0	100.0	18,284,705,870	57.7	57.7
26,625,479,000	26,625,478,118	26,625,478,118	3.7	0	0	100.0	100.0	△ 2,147,096,995	△ 8.1	△ 8.1
304,070,000	304,070,000	304,070,000	0.0	0	0	100.0	100.0	7,220,000	2.4	2.4
223,796,817,000	223,796,817,000	223,796,817,000	31.3	0	0	100.0	100.0	201,593,000	0.1	0.1
379,093,000	379,093,000	379,093,000	0.1	0	0	100.0	100.0	19,291,000	5.1	5.1
6,514,731,397	6,492,508,698	6,455,637,726	0.9	5,914,750	30,956,222	99.1	99.4	△ 1,927,704,494	△ 29.9	△ 30.4
6,279,739,000	6,578,874,228	6,304,864,183	0.9	4,652,729	269,357,316	100.4	95.8	945,509,968	15.0	15.0
132,180,358,304	110,908,953,080	110,908,953,080	15.5	0	0	83.9	100.0	△ 6,296,891,700	△ 5.7	△ 6.0
1,615,841,000	1,702,882,667	1,702,075,683	0.2	0	806,984	105.3	100.0	△ 29,257,765	△ 1.7	4.6
11,828,000	41,180,609	41,180,609	0.0	0	0	348.2	100.0	△ 12,261,452	△ 29.8	50.7
21,321,249,000	22,043,441,777	22,043,441,777	3.1	0	0	103.4	100.0	△ 7,434,070,099	△ 33.7	△ 38.2
21,547,902,215	21,547,901,750	21,547,901,750	3.0	0	0	100.0	100.0	△ 4,932,760,513	△ 22.9	△ 22.9
58,818,446,000	105,497,501,967	58,877,263,093	8.2	29,677,074	46,590,561,800	100.1	55.8	△ 6,105,890,956	△ 10.4	△ 10.0
91,624,286,000	76,689,983,000	76,689,983,000	10.7	0	0	83.7	100.0	△ 9,306,109,000	△ 12.1	△ 6.5
748,931,923,916	763,995,490,784	714,070,542,820	100.0	349,059,175	49,575,888,789	95.3	93.5	△ 4,890,509,355	△ 0.7	△ 0.5

別表2

県 税 徴

税 目		平成 27 年 度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率
					D			C/B
		円	円	円	%	円	円	%
県民税	個人	32,803,057,000	35,213,287,181	32,892,845,092	23.4	206,794,625	2,113,647,464	93.4
	法人	4,174,264,000	4,270,159,699	4,248,983,299	3.0	6,586,444	14,589,956	99.5
	利子割	415,421,000	406,965,356	406,965,356	0.3	0	0	100.0
	計	37,392,742,000	39,890,412,236	37,548,793,747	26.7	213,381,069	2,128,237,420	94.1
事業税	個人	883,361,000	919,491,630	893,282,583	0.6	2,299,513	23,909,534	97.1
	法人	20,108,330,000	20,132,441,168	20,111,287,005	14.3	3,126,939	18,027,224	99.9
	計	20,991,691,000	21,051,932,798	21,004,569,588	14.9	5,426,452	41,936,758	99.8
地方消費税	譲渡割	23,832,579,000	23,832,579,285	23,832,579,285	17.0	0	0	100.0
	貨物割	1,722,045,000	1,722,044,886	1,722,044,886	1.2	0	0	100.0
	計	25,554,624,000	25,554,624,171	25,554,624,171	18.2	0	0	100.0
不動産取得税		2,257,263,000	2,349,516,477	2,301,647,058	1.6	6,177,499	41,691,920	98.0
たばこ税		1,796,426,000	1,787,281,305	1,787,281,305	1.3	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		160,589,000	161,050,575	161,050,575	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		1,402,829,000	1,455,291,800	1,455,291,800	1.0	0	0	100.0
軽油引取税		13,656,323,000	13,737,028,253	13,736,781,871	9.8	246,382	0	100.0
自動車税		16,616,646,000	16,835,802,867	16,639,086,938	11.8	20,729,166	175,986,763	98.8
鉱区税		3,021,000	2,775,400	2,564,200	0.0	0	211,200	92.4
固定資産税		591,753,000	591,753,000	591,753,000	0.4	0	0	100.0
	固定資産税	508,976,000	508,975,800	508,975,800	0.4	0	0	100.0
	国都道府県等所在 有資産等交付金	82,777,000	82,777,200	82,777,200	0.1	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		19,491,925,000	19,401,310,700	19,401,310,700	13.8	0	0	100.0
狩猟税		10,114,000	6,748,800	6,748,800	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		325,655,000	328,890,538	328,890,538	0.2	0	0	100.0
旧法による税		0	0	0	0.0	0	0	-
	軽油引取税	0	0	0	0.0	0	0	-
個人県民税を除く県税合計		107,448,544,000	107,941,131,739	107,627,549,199	76.6	39,165,943	274,416,597	99.7
県税合計		140,251,601,000	143,154,418,920	140,520,394,291	100.0	245,960,568	2,388,064,061	98.2
上記のうち	現年課税分	139,618,748,000	140,503,940,958	139,860,399,584	99.5	4,718,963	638,822,411	99.5
	滞納繰越分	632,853,000	2,650,477,962	659,994,707	0.5	241,241,605	1,749,241,650	24.9

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。

収 状 況

平成 26 年 度					前 年 度 比 較			
調定額 F	収入済額 G		収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		収入未済額 (E - I)	
	構成比 H	金 額 (C - G) J			伸び率 J/G			
円	円	%	円	%	円	%	円	
35,201,321,556	32,634,232,689	25.8	2,306,986,067	92.7	258,612,403	0.8	△193,338,603	
4,832,112,573	4,806,167,614	3.8	20,586,198	99.5	△557,184,315	△11.6	△5,996,242	
460,408,256	460,408,256	0.4	0	100.0	△53,442,900	△11.6	0	
40,493,842,385	37,900,808,559	29.9	2,327,572,265	93.6	△352,014,812	△0.9	△199,334,845	
907,854,934	885,034,847	0.7	21,283,030	97.5	8,247,736	0.9	2,626,504	
17,971,712,027	17,945,820,713	14.2	18,617,868	99.9	2,165,466,292	12.1	△590,644	
18,879,566,961	18,830,855,560	14.9	39,900,898	99.7	2,173,714,028	11.5	2,035,860	
13,763,041,203	13,763,041,203	10.9	0	100.0	10,069,538,082	73.2	0	
1,482,781,476	1,482,781,476	1.2	0	100.0	239,263,410	16.1	0	
15,245,822,679	15,245,822,679	12.0	0	100.0	10,308,801,492	67.6	0	
2,652,279,903	2,595,926,320	2.0	44,222,827	97.9	△294,279,262	△11.3	△2,530,907	
1,836,263,965	1,836,263,965	1.4	0	100.0	△48,982,660	△2.7	0	
159,326,650	159,326,650	0.1	0	100.0	1,723,925	1.1	0	
986,782,200	986,782,200	0.8	0	100.0	468,509,600	47.5	0	
14,110,588,342	14,051,910,409	11.1	58,677,933	99.6	△315,128,538	△2.2	△58,677,933	
17,025,512,354	16,789,479,208	13.3	213,621,344	98.6	△150,392,270	△0.9	△37,634,581	
3,095,300	2,884,100	0.0	211,200	93.2	△319,900	△11.1	0	
73,400,900	73,400,900	0.1	0	100.0	518,352,100	706.2	0	
73,400,900	73,400,900	0.1	0	100.0	435,574,900	593.4	0	
0	0	0.0	0	-	82,777,200	皆増	0	
18,087,757,100	18,087,757,100	14.3	0	100.0	1,313,553,600	7.3	0	
14,235,200	14,235,200	0.0	0	100.0	△7,486,400	△52.6	0	
101,381,688	101,381,688	0.1	0	100.0	227,508,850	224.4	0	
345,972	345,972	0.0	0	100.0	△345,972	皆減	0	
345,972	345,972	0.0	0	100.0	△345,972	皆減	0	
94,468,880,043	94,042,947,821	74.2	377,220,400	99.5	13,584,601,378	14.4	△102,803,803	
129,670,201,599	126,677,180,510	100.0	2,684,206,467	97.7	13,843,213,781	10.9	△296,142,406	
126,758,903,545	125,983,185,631	99.5	772,263,506	99.4	13,877,213,953	11.0	△133,441,095	
2,911,298,054	693,994,879	0.5	1,911,942,961	23.8	△34,000,172	△4.9	△162,701,311	

別表3

不 納 欠

区 分			不納欠損事由	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 該 当 の も の (5年間の時効完成)		商 法 第 522 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		民 法 第 167 条 第 1 項 該 当 の も の (10年間の時効完成)		民 法 第 169 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		国 税 徴 収 法 第 153 条 第 4 項、地方税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 該 当 の も の (3年経過により) 消滅したもの			
				款	項	目	科目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1			県 税	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円		
	1	1	個人県民税									835	20,800,889		
	2	1	法人県民税									832	20,455,489		
	2	1	個人事業税												
	2	2	法人事業税												
	4	1	不動産取得税											3	345,400
	8	1	軽油引取税												
	9	1	自動車税												
7			分担金及び負担金	602	4,545,130										
	2	2	民生負担金	602	4,545,130										
8			使用料及び手数料							72	1,048,341				
	1	7	土木使用料							72	1,048,341				
14			諸 収 入	141	4,184,415			41	6,308,949						
	1	1	延滞金	104	104,000										
	2		加算金												
	3		過料等	19	285,000										
	7	4	違約金及び延納利息					41	6,308,949						
	6		雑 入	18	3,795,415										
(一般会計 計)				743	8,729,545			41	6,308,949	72	1,048,341	835	20,800,889		
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計				14	51,098										
1			使用料及び手数料	14	51,098										
	1	4	障害児施設給付費収入	14	51,098										
青森県下水道事業特別会計				29	4,487,519										
2			使用料及び手数料	29	4,487,519										
	1	2	下水道使用料	29	4,487,519										
青森県林業・木材産業改善資金特別会計						25	4,016,487	5	230,765						
1			貸付勘定収入			1	1,550,000								
	2	2	雑 入			1	1,550,000								
2			業務勘定収入			24	2,466,487	5	230,765						
	2	3	雑 入			24	2,466,487	5	230,765						
(特別会計 計)				43	4,538,617	25	4,016,487	5	230,765						
一般会計 特別会計 計				786	13,268,162	25	4,016,487	46	6,539,714	72	1,048,341	835	20,800,889		

損 状 況

地方税法第15条の 7第5項該当のもの (3年経過前に消滅 させたもの)		地方税法第18条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		破 産 法 第 220 条 該 当 の も の (法人の清算終了)		道 路 法 第 73 条 第 5 項 該 当 の も の (5年間の時効完成)		海 岸 法 第 35 条 第 5 項 該 当 の も の (5年間の時効完成)		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1,570	62,245,717	6,380	162,913,962							8,785	245,960,568
1,178	38,466,129	5,994	147,873,007							8,004	206,794,625
131	6,235,644	13	350,800							144	6,586,444
24	2,115,713	3	183,800							27	2,299,513
18	3,049,939	4	77,000							22	3,126,939
31	5,588,199	8	243,900							42	6,177,499
1	246,382									1	246,382
187	6,543,711	358	14,185,455							545	20,729,166
										602	4,545,130
										602	4,545,130
						1	36,980	1	25,290	74	1,110,611
						1	36,980	1	25,290	74	1,110,611
10	6,429,281	19	173,860	1	21,668,245					212	38,764,750
										104	104,000
10	6,429,281	19	173,860							29	6,603,141
										19	285,000
										41	6,308,949
				1	21,668,245					19	25,463,660
1,580	68,674,998	6,399	163,087,822	1	21,668,245	1	36,980	1	25,290	9,673	290,381,059
										14	51,098
										14	51,098
										14	51,098
										29	4,487,519
										29	4,487,519
										29	4,487,519
										30	4,247,252
										1	1,550,000
										1	1,550,000
										29	2,697,252
										29	2,697,252
										73	8,785,869
1,580	68,674,998	6,399	163,087,822	1	21,668,245	1	36,980	1	25,290	9,746	299,166,928

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 82,898	円 2,388,064,061	件 19,977	円 638,822,411	件 62,921	円 1,749,241,650
税外諸収入	22,290	47,666,551,511	3,046	850,091,439	19,244	46,816,460,072
分担金及び負担金	4,711	27,855,682	877	5,167,440	3,834	22,688,242
負担金	4,711	27,855,682	877	5,167,440	3,834	22,688,242
民生負担金	4,710	27,825,529	877	5,167,440	3,833	22,658,089
環境保健負担金	1	30,153	0	0	1	30,153
使用料及び手数料	12,154	275,970,966	1,521	29,429,517	10,633	246,541,449
使用料	12,154	275,970,966	1,521	29,429,517	10,633	246,541,449
労働使用料	5	74,250	5	74,250	0	0
土木使用料	12,149	275,896,716	1,516	29,355,267	10,633	246,541,449
財産収入	7	746,984	0	0	7	746,984
財産運用収入	7	746,984	0	0	7	746,984
財産貸付収入	7	746,984	0	0	7	746,984
諸収入	5,418	47,361,977,879	648	815,494,482	4,770	46,546,483,397
延滞金、加算金及び過料等	593	13,056,248	229	1,666,544	364	11,389,704
延滞金	308	297,330	145	134,330	163	163,000
加算金	127	10,292,918	26	611,214	101	9,681,704
過料等	158	2,466,000	58	921,000	100	1,545,000
貸付金元利収入	280	83,542,442	21	310,800	259	83,231,642
環境保健貸付金収入	144	2,038,500	21	310,800	123	1,727,700
農林水産業貸付金収入	79	80,705,942	0	0	79	80,705,942
教育貸付金収入	57	798,000	0	0	57	798,000
雑入	4,545	47,265,379,189	398	813,517,138	4,147	46,451,862,051
違約金及び延納利息	1,356	78,776,765	90	5,403,347	1,266	73,373,418
雑入	3,003	47,150,016,977	221	797,387,993	2,782	46,352,628,984
弁償金	186	36,585,447	87	10,725,798	99	25,859,649
(一般会計 計)	105,188	50,054,615,572	23,023	1,488,913,850	82,165	48,565,701,722

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	件	円	件	円	件	円	
	251	2,543,889	49	366,706	202	2,177,183	
	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	244	2,531,312	49	366,706	195	2,164,606
	使用料及び手数料	244	2,531,312	49	366,706	195	2,164,606
	使用料	184	2,199,093	31	239,510	153	1,959,583
	診療収入	60	332,219	18	127,196	42	205,023
	障害児施設給付費収入	7	12,577	0	0	7	12,577
	諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	青森県港湾整備事業特別会計	2	63,628	0	0	2	63,628
	使用料及び手数料	2	63,628	0	0	2	63,628
	使用料	2	63,628	0	0	2	63,628
	港湾施設使用料	2	63,628	0	0	2	63,628
	青森県下水道事業特別会計	678	28,521,489	103	691,934	575	27,829,555
	使用料及び手数料	678	28,521,489	103	691,934	575	27,829,555
	使用料	678	28,521,489	103	691,934	575	27,829,555
	下水道使用料	678	28,521,489	103	691,934	575	27,829,555
	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	55,740	281,580,179	5,922	29,164,419	49,818	252,415,760
	諸収入	55,740	281,580,179	5,922	29,164,419	49,818	252,415,760
	貸付金元利収入	55,706	278,392,570	5,918	28,640,419	49,788	249,752,151
	母子福祉資金貸付金収入	55,017	270,807,330	5,875	28,409,078	49,142	242,398,252
	寡婦福祉資金貸付金収入	685	7,563,572	39	209,673	646	7,353,899
	父子福祉資金貸付金収入	4	21,668	4	21,668	0	0
	雑入	34	3,187,609	4	524,000	30	2,663,609
違約金及び延納利息	2	3,200	0	0	2	3,200	
雑入	32	3,184,409	4	524,000	28	2,660,409	
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	17	12,915,777	0	0	17	12,915,777	
諸収入	17	12,915,777	0	0	17	12,915,777	
貸付金収入	14	12,639,405	0	0	14	12,639,405	
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	12,639,405	0	0	14	12,639,405	
貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372	
小規模企業者等設備導入資金貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372	

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県林業・木材産業改善資金 特別会計	件	円	件	円	件	円
		608	77,540,102	29	1,843,366	579	75,696,736
	貸付勘定収入	47	37,236,916	0	0	47	37,236,916
	諸収入	47	37,236,916	0	0	47	37,236,916
	雑入	47	37,236,916	0	0	47	37,236,916
	業務勘定収入	561	40,303,186	29	1,843,366	532	38,459,820
	諸収入	561	40,303,186	29	1,843,366	532	38,459,820
	違約金及び延納利息	29	1,843,366	29	1,843,366	0	0
	雑入	532	38,459,820	0	0	532	38,459,820
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	15	947,826	5	16,560	10	931,266
	貸付勘定収入	2	580,000	0	0	2	580,000
	諸収入	2	580,000	0	0	2	580,000
	貸付金収入	2	580,000	0	0	2	580,000
	業務勘定収入	13	367,826	5	16,560	8	351,266
	諸収入	13	367,826	5	16,560	8	351,266
雑入	13	367,826	5	16,560	8	351,266	
(特別会計 計)	57,311	404,112,890	6,108	32,082,985	51,203	372,029,905	
一般会計 特別会計 計	162,499	50,458,728,462	29,131	1,520,996,835	133,368	48,937,731,627	

別表5

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成27年度						
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額
	A	B		B/A		C	D
	円	円	%	%	円	円	円
1 議 会 費	1,310,241,000	1,281,008,495	0.2	97.8	0	29,232,505	1,208,535,000
2 総 務 費	38,143,643,439	32,515,083,449	4.7	85.2	4,774,847,304	853,712,686	39,632,203,628
3 民 生 費	96,207,714,000	94,481,916,599	13.7	98.2	721,568,000	1,004,229,401	94,684,203,000
4 環 境 保 健 費	24,939,294,146	23,000,560,381	3.3	92.2	599,415,362	1,339,318,403	24,890,424,000
5 労 働 費	4,677,998,000	4,083,874,689	0.6	87.3	127,310,000	466,813,311	5,437,268,000
6 農 林 水 産 業 費	68,920,375,096	55,339,579,002	8.0	80.3	12,614,348,092	966,448,002	78,079,178,887
7 商 工 費	68,542,560,000	67,089,732,263	9.7	97.9	800,008,200	652,819,537	75,155,585,000
8 土 木 費	93,731,877,570	70,477,015,635	10.2	75.2	22,832,086,255	422,775,680	95,091,992,775
9 警 察 費	31,499,737,216	30,804,351,585	4.5	97.8	324,445,000	370,940,631	30,642,783,000
10 教 育 費	141,054,897,000	136,589,450,943	19.7	96.8	3,360,622,925	1,104,823,132	141,609,887,000
11 災 害 復 旧 費	1,642,209,979	1,524,489,502	0.2	92.8	88,800,785	28,919,692	5,868,375,626
12 公 債 費	122,396,863,000	122,354,220,888	17.7	100.0	0	42,642,112	124,046,251,000
13 諸 支 出 金	52,375,063,000	52,337,863,478	7.6	99.9	0	37,199,522	32,553,288,000
14 予 備 費	116,854,000	0	0.0	0.0	0	116,854,000	31,949,000
計	745,559,327,446	691,879,146,909	100.0	92.8	46,243,451,923	7,436,728,614	748,931,923,916

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 26 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 (C-F)	予算現額	
					金 額 (B-E)	伸び率 G/E		伸び率 (A - D)/D	
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,183,495,968	0.2	97.9	0	25,039,032	97,512,527	8.2	4,193,473	8.4	
34,736,464,619	5.0	87.6	4,316,232,439	579,506,570	△2,221,381,170	△ 6.4	274,206,116	△ 3.8	
92,432,193,161	13.3	97.6	1,242,839,000	1,009,170,839	2,049,723,438	2.2	△4,941,438	1.6	
23,134,920,061	3.3	92.9	961,666,146	793,837,793	△134,359,680	△ 0.6	545,480,610	0.2	
4,381,356,323	0.6	80.6	467,277,000	588,634,677	△297,481,634	△ 6.8	△121,821,366	△ 14.0	
65,159,264,544	9.4	83.5	11,872,889,096	1,047,025,247	△9,819,685,542	△ 15.1	△80,577,245	△ 11.7	
72,111,529,254	10.4	95.9	2,695,845,000	348,210,746	△5,021,796,991	△ 7.0	304,608,791	△ 8.8	
73,788,061,835	10.6	77.6	20,515,840,570	788,090,370	△3,311,046,200	△ 4.5	△365,314,690	△ 1.4	
29,702,098,744	4.3	96.9	660,509,216	280,175,040	1,102,252,841	3.7	90,765,591	2.8	
138,577,639,152	19.9	97.9	2,328,252,000	703,995,848	△1,988,188,209	△ 1.4	400,827,284	△ 0.4	
4,630,433,320	0.7	78.9	1,132,461,979	105,480,327	△3,105,943,818	△ 67.1	△76,560,635	△ 72.0	
123,982,484,135	17.8	99.9	0	63,766,865	△1,628,263,247	△ 1.3	△21,124,753	△ 1.3	
32,530,894,467	4.7	99.9	0	22,393,533	19,806,969,011	60.9	14,805,989	60.9	
0	0.0	0.0	0	31,949,000	0	-	84,905,000	265.8	
696,350,835,583	100.0	93.0	46,193,812,446	6,387,275,887	△4,471,688,674	△ 0.6	1,049,452,727	△ 0.5	

別表6

一般会計翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	243,950,280	0	44,000,000	0	199,950,280	4,530,897,024	208,826,000	3,721,000,000	5,140,558	595,930,466	
3 民 生 費	0	0	0	0	0	721,568,000	401,877,000	0	0	319,691,000	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	0	599,415,362	43,400,000	0	229,066,000	326,949,362	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	127,310,000	0	0	0	127,310,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	12,571,811,912	7,125,215,171	2,495,000,000	6,293,000	2,945,303,741	
7 商 工 費	166,198,200	0	0	0	166,198,200	633,810,000	374,180,000	4,000,000	0	255,630,000	
8 土 木 費	1,278,715,120	565,306,000	684,000,000	0	29,409,120	21,553,371,135	8,793,808,138	3,872,000,000	0	8,887,562,997	
9 警 察 費	0	0	0	0	0	324,445,000	0	0	0	324,445,000	
10 教 育 費	1,955,508,325	66,374,000	1,676,000,000	0	213,134,325	1,405,114,600	30,000,000	417,000,000	0	958,114,600	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	88,800,785	56,614,000	32,000,000	0	186,785	
平成27年度 計	3,644,371,925	631,680,000	2,404,000,000	0	608,691,925	42,556,543,818	17,033,920,309	10,541,000,000	240,499,558	14,741,123,951	
平成26年度 計 (A)	361,653,680	119,198,250	0	0	242,455,430	45,619,421,766	19,704,251,234	10,681,000,000	63,719,472	15,170,451,060	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	3,282,718,245	512,481,750	2,404,000,000	0	366,236,495	△ 3,062,877,948	△ 2,670,330,925	△ 140,000,000	176,780,086	△ 429,327,109
	増減率 (B/A)	907.7	429.9	皆増	—	151.1	△ 6.7	△ 13.6	△ 1.3	277.4	△ 2.8

年度繰越状況

事故繰越し					計				
翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	4,774,847,304	208,826,000	3,765,000,000	5,140,558	795,880,746
0	0	0	0	0	721,568,000	401,877,000	0	0	319,691,000
0	0	0	0	0	599,415,362	43,400,000	0	229,066,000	326,949,362
0	0	0	0	0	127,310,000	0	0	0	127,310,000
42,536,180	21,269,000	15,000,000	0	6,267,180	12,614,348,092	7,146,484,171	2,510,000,000	6,293,000	2,951,570,921
0	0	0	0	0	800,008,200	374,180,000	4,000,000	0	421,828,200
0	0	0	0	0	22,832,086,255	9,359,114,138	4,556,000,000	0	8,916,972,117
0	0	0	0	0	324,445,000	0	0	0	324,445,000
0	0	0	0	0	3,360,622,925	96,374,000	2,093,000,000	0	1,171,248,925
0	0	0	0	0	88,800,785	56,614,000	32,000,000	0	186,785
42,536,180	21,269,000	15,000,000	0	6,267,180	46,243,451,923	17,686,869,309	12,960,000,000	240,499,558	15,356,083,056
212,737,000	115,067,000	0	0	97,670,000	46,193,812,446	19,938,516,484	10,681,000,000	63,719,472	15,510,576,490
△ 170,200,820	△ 93,798,000	15,000,000	0	△ 91,402,820	49,639,477	△ 2,251,647,175	2,279,000,000	176,780,086	△ 154,493,434
△ 80.0	△ 81.5	皆増	—	△ 93.6	0.1	△ 11.3	21.3	277.4	△ 1.0

別表7

特別会計歳入決算

会 計	平成27年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
青森県公債費特別会計	155,431,180,000	155,407,882,492	155,407,882,492	0	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,924,139,000	1,922,881,528	1,920,286,541	51,098	2,543,889	99.8	99.9
青森県港湾整備事業特別会計	1,909,289,600	1,841,096,432	1,841,032,804	0	63,628	96.4	100.0
青森県証紙特別会計	2,698,651,000	2,595,045,544	2,595,045,544	0	0	96.2	100.0
青森県管理特別会計	235,404,000	291,797,359	291,797,359	0	0	124.0	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,275,919,010	3,952,003,614	3,918,994,606	4,487,519	28,521,489	91.7	99.2
青森県駐車場事業特別会計	240,827,000	247,914,504	247,914,504	0	0	102.9	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	4,671,164,000	4,482,569,453	4,482,569,453	0	0	96.0	100.0
青森県就農支援資金特別会計	78,719,000	78,734,019	78,734,019	0	0	100.0	100.0
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851,000	789,245,974	507,665,795	0	281,580,179	126.6	64.3
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	636,643,000	6,360,425,336	6,347,509,559	0	12,915,777	997.0	99.8
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	338,093,000	428,712,252	346,924,898	4,247,252	77,540,102	102.6	80.9
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	249,403,678	248,455,852	0	947,826	187.6	99.6
計	172,973,294,610	178,647,712,185	178,234,813,426	8,785,869	404,112,890	103.0	99.8

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 26 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
231,116,688,000	231,097,408,561	231,097,408,561	0	0	100.0	100.0	△ 75,689,526,069	△ 32.8	△ 32.7
1,884,602,000	1,914,782,823	1,911,273,646	1,008,808	2,500,369	101.4	99.8	9,012,895	0.5	2.1
1,365,413,000	1,350,944,978	1,350,873,350	0	71,628	98.9	100.0	490,159,454	36.3	39.8
2,691,603,000	2,616,255,915	2,616,255,915	0	0	97.2	100.0	△ 21,210,371	△ 0.8	0.3
224,585,000	277,911,962	277,911,962	0	0	123.7	100.0	13,885,397	5.0	4.8
4,047,891,518	3,981,827,523	3,949,280,491	0	32,547,032	97.6	99.2	△ 30,285,885	△ 0.8	5.6
291,002,000	298,143,386	298,143,386	0	0	102.5	100.0	△ 50,228,882	△ 16.8	△ 17.2
4,761,986,000	4,643,584,145	4,643,584,145	0	0	97.5	100.0	△ 161,014,692	△ 3.5	△ 1.9
101,980,000	101,990,917	101,990,917	0	0	100.0	100.0	△ 23,256,898	△ 22.8	△ 22.8
380,010,000	764,228,848	488,474,161	324,000	275,430,687	128.5	63.9	19,191,634	3.9	5.5
858,459,000	6,369,292,792	6,355,617,015	0	13,675,777	740.4	99.8	△ 8,107,456	△ 0.1	△ 25.8
326,976,000	471,188,894	337,029,386	52,081,448	82,078,060	103.1	71.5	9,895,512	2.9	3.4
132,415,000	206,879,479	205,898,213	0	981,266	155.5	99.5	42,557,639	20.7	0.0
248,183,610,518	254,094,440,223	253,633,741,148	53,414,256	407,284,819	102.2	99.8	△ 75,398,927,722	△ 29.7	△ 30.3

別表8

特別会計歳出決算

会 計	平成27年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度繰越額	不用額 C	
	円	円	%	円	円	
青森県公債費特別会計	155,431,180,000	155,407,882,492	100.0	0	23,297,508	231,116,688,000
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,924,139,000	1,896,869,907	98.6	0	27,269,093	1,884,602,000
青森県港湾整備事業特別会計	1,909,289,600	1,800,977,784	94.3	101,476,000	6,835,816	1,365,413,000
青森県証紙特別会計	2,698,651,000	2,443,882,039	90.6	0	254,768,961	2,691,603,000
青森県管理特別会計	235,404,000	216,086,643	91.8	0	19,317,357	224,585,000
青森県下水道事業特別会計	4,275,919,010	3,663,356,935	85.7	515,237,000	97,325,075	4,047,891,518
青森県駐車場事業特別会計	240,827,000	239,686,214	99.5	0	1,140,786	291,002,000
青森県鉄道施設事業特別会計	4,671,164,000	4,482,569,453	96.0	0	188,594,547	4,761,986,000
青森県就農支援資金特別会計	78,719,000	28,347,000	36.0	0	50,372,000	101,980,000
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851,000	258,500,442	64.5	0	142,350,558	380,010,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	636,643,000	636,249,145	99.9	0	393,855	858,459,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	338,093,000	9,623,196	2.8	0	328,469,804	326,976,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	82,565,727	62.4	0	49,849,273	132,415,000
計	172,973,294,610	171,166,596,977	99.0	616,713,000	1,189,984,633	248,183,610,518

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 26 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金 額 (B-E) G	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
231,097,408,561	100.0	0	19,279,439	△ 75,689,526,069	△ 32.8	4,018,069	△ 32.7
1,864,247,555	98.9	0	20,354,445	32,622,352	1.7	6,914,648	2.1
1,240,714,501	90.9	115,875,600	8,822,899	560,263,283	45.2	△ 1,987,083	39.8
2,484,831,301	92.3	0	206,771,699	△ 40,949,262	△ 1.6	47,997,262	0.3
217,046,479	96.6	0	7,538,521	△ 959,836	△ 0.4	11,778,836	4.8
3,777,249,437	93.3	208,105,010	62,537,071	△ 113,892,502	△ 3.0	34,788,004	5.6
290,124,308	99.7	0	877,692	△ 50,438,094	△ 17.4	263,094	△ 17.2
4,643,584,145	97.5	20,996,000	97,405,855	△ 161,014,692	△ 3.5	91,188,692	△ 1.9
45,402,000	44.5	0	56,578,000	△ 17,055,000	△ 37.6	△ 6,206,000	△ 22.8
285,977,856	75.3	0	94,032,144	△ 27,477,414	△ 9.6	48,318,414	5.5
858,250,915	100.0	0	208,085	△ 222,001,770	△ 25.9	185,770	△ 25.8
737,753	0.2	0	326,238,247	8,885,443	1,204.4	2,231,557	3.4
49,991,954	37.8	0	82,423,046	32,573,773	65.2	△ 32,573,773	0.0
246,855,566,765	99.5	344,976,610	983,067,143	△ 75,688,969,788	△ 30.7	206,917,490	△ 30.3

基金運用状況審査意見書

平成 27 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第 2 審査の方法

平成 27 年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 27 年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成 26 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,234,486,000 円及び貸付金 3,920,172,000 円である。

平成 27 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 3,234,486,000 円、市町村等からの償還元金 572,920,000 円、合計 3,807,406,000 円を貸付枠として、8 団体、28 事業へ 276,400,000 円貸付けしている。

この結果、平成 27 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,531,006,000 円及び貸付金 3,623,652,000 円となっている。

また、運用収入等 6,546,812 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成 26 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円である。

平成 27 年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成 27 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円となっている。

また、運用収入 11,977,073 円は、一般会計で収入済である。

